

健康福祉局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体の主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

29年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

1 社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会の評価結果

(1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～30 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	30 年度目標	進捗状況
地域福祉保健計画の地区別計画推進に向け住民主体の課題解決が進むよう、地区社協支援の課題を整理し、地区社協への支援を充実します。	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協のあり方意見交換会を開催し、その結果を反映した地区社協活動の手引きの素案を作成 研修会等は未実施	地区社協活動の手引きの改訂（27 年度） 手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施（28 年度以降 54 回実施（18 区×3 年間））	やや遅れ
よこはまふれあい助成金の助成制度及びボランティアセンター機能を活用した地域福祉活動団体の活動支援	年間約 2,500 件の助成を行っているが、助成団体のニーズを把握し、活動支援を行うまでには至っていない。	助成実績 2,454 件	団体に応じた支援を行うことにより、制度の狭間や新たな課題に対応する団体への助成を増加させ、助成件数を 2,800 件/年とする。	やや遅れ
市民後見人養成課程開催と市民後見人（候補者）への助言・活動支援	市民後見人養成研修の修了者 44 人	市民後見人バンク登録者 60 人	市民後見人バンク登録者 120 人	遅れ

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	30 年度目標	進捗状況
長期運営資金借入金の縮減	137 億 8 万円	101 億 81 万円	90 億円	順調
介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	▲64,086 千円	5,051 千円	0 千円	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	28 年度実績	30 年度目標	進捗状況
職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	職員人材育成計画に基づく研修実施	職員人材育成計画に基づく研修実施	改訂した計画による体系的な研修実施	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

介護保険法の改正に伴う新規事業受託により、平成 28 年度から行政区レベル（第 1 層）の生活支援コーディネーターを配置しており、地域包括ケアシステムの構築に向けて、行政や地域ケアプラザと連携し、支えあいの地域づくりをより一層進める必要があります。

また、社会福祉法の改正に伴い、社会福祉法人の責務となった「地域における公益的な取組」を推進するために、社会福祉協議会の協議体及び中間支援組織としての機能を活かし、地域と社会福祉法人（施設）をつなぐネットワークづくりを進めていく必要があります。

(4) 29 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標について、よこはまふれあい助成金の助成実績増加に向けた取組など一部に遅れが生じているが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。 引き続き、各区社会福祉協議会とともに各事業の推進に取り組むとともに、地域包括ケアシステムを推進する一翼としての役割など新たな期待に応えていくことで、地域福祉の推進に寄与していく必要がある。

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進
- ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要
- ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

進捗状況に「遅れ」が出ている「市民後見人支援」については、平成 29 年 10 月時点でバンク登録者 66 名のうち、33 名が受任しており、バンク登録者に対する受任割合は政令市の中でもトップレベルとなっています。今後も受任状況を踏まえ、バンク登録者及び受任者の増加について、引き続き取り組んでいきます。

「やや遅れ」が出ている「地区社協支援」については、地区社協活動の手引きの改訂が完了し、29 年度から研修を実施しています。同じく「やや遅れ」の「よこはまふれあい助成金」については、より活用しやすい効果的な制度となるよう助成区分等の見直しを実施し、助成実績の増を図っています。

今後も、社会的孤立や生活困窮など制度の狭間にある課題にきめ細かく対応するため、制度の充実と併せ、住民のつながりの中で見守り支えあう地域づくりに取り組んでいきます。

2 社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団の評価結果

(1) 26年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～29 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を3か月とする。	3.1 か月	3.5 か月	3.0 か月	やや遅れ
高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	730 件	984 件	900 件	順調
地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	市内3区でネットワーク構築	市内7区でネットワーク構築	市内9区でネットワーク構築	やや遅れ

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加	258,588千円	301,249千円	264,000千円	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	28年度実績	29年度目標	進捗状況
管理職育成制度の導入・確立	検討	実施	実施・点検	順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

社会福祉法の改正や診療報酬の改定等、事業団を取り巻く環境は常に変化し、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの変化の動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、人材育成や事業内容の更なる充実を図るとともに、年々福祉関連の仕事への就職希望者が減っている中で優秀な人材の確保は重要な課題となっています。

(4) 29年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標について、療育センターの初診までの待機期間の短縮に向けた取組などにやや遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体が運営する障害者スポーツ文化センターについては、障害者と健常者との交流の促進を今後も進めていく中で、施設の一層の有効利用に繋がるよう検討を進めるべきである。</p> <p>今後、団体が果たすべき役割を踏まえ、中期的目標である協約の推進を通じて達成する効果・成果を明確にしたうえで、引き続き経営の向上に取り組むべきである。</p>

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

療育部門については、年々初診申込件数が増加している中で、初診待機期間短縮への取組として、平成 28 年度に新設した相談場所も活用し、原則として申込後 2 週間以内に相談員によるインテーク面談を行うことや、初期の療育支援の場として親子の広場事業などを実施しています。このような取組により、早期に保護者の不安軽減に努めるとともに、初診時に必要となる情報を事前に収集することで、支援の円滑化と待機期間の短縮に努め、今年度中には協約が達成できると考えています。

障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大については、すでに協約の取組目標である 9 区でのネットワーク構築が進んでおり、今年度中に達成する見込みです。引き続き、体育協会や区福祉保健センター等と連携しながら地域ネットワークの拡大に取り組んでいきます。また、障害者スポーツの普及啓発や支援者の育成を進め、裾野の拡大を図っていきます。

高次脳機能障害相談事業については、リハビリテーションセンターでの対応に加え、今年度までに 18 区の中途障害者地域活動センターで相談を受けられるよう窓口を広げました。各区の中途障害者地域活動センターで行う専門相談に月 2 回同席し、相談対応へのアドバイス等支援を行っています。引き続き、相談支援の充実・強化に取り組むとともに、障害児・者を取巻く環境に対応した事業を進めます。

3 公益財団法人 横浜市総合保健医療財団の評価結果

(1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～29 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
鑑別診断受診者の増（対 25 年度比 1 割以上）	963 人 （再初診含む）	1,100 人	1,060 人以上	順調
鑑別診断後のフォローアップの充実（軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施）	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを継続実施（利用者 10 名）	実施されている	達成
横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設（区医師会、地域ケアプラザとの連携）	認知症モデル事業受託	横浜市認知症初期集中支援推進事業受託、市医師会と連携した認知症サポート医研修を開催、地域ケアプラザ等への専門職派遣等	認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている（区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等）	達成
重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増（対 25 年度比 10 ポイント以上）	55%	64.5%	65%以上	順調
認知症等要援護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成（公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催）	介護教室年 1 回 家族会年 1 回 ケアマネ研修年 2 回	介護教室 2 回 家族会 1 回 ケアマネジャー研修会等 2 回 介護相談会 2 回	25 年度事業の継続及び地域住民に向けた見学会、相談会や介護教室を年 3 回以上開催	順調
精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活（就労・就学・復職・復学・福祉的就労）への移行率の維持	59%	66%	60%以上（25 年度実績以上）	順調
精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進（生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増）	63 件	227 件	210 件以上	達成

当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進（「みんなのつばさ」延訪問件数）	4,010 件	4,933 件	5,300 件以上	順調
---	---------	---------	-----------	----

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
収支相償の遵守と年度ごとの実質的収支（過年度剰余金解消額※を除いた収支）比率 100%の維持	100.69%	100.55%	100%	順調

ウ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	28 年度実績	29 年度目標	進捗状況
人材育成ビジョンの策定及び、それに基づく職員研修の計画的な実施	未策定	策定・実施	策定・実施されている	達成
市からの派遣職員及び市OB職員の順次固有職員化	市派遣職員、市OB職員計 8 名	市派遣職員、市OB職員計 5 名	市派遣職員、市OB職員計 6 名	達成
財団経営状況を全職員が共有（職員説明会開催）	必要に応じて不定期開催（25 年度未実施）	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を毎年 1 回以上定例開催化する	順調

- (3) 協約目標設定後に生じた課題等
協約策定時から大きな変化はありません。

(4) 29 年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に現時点での団体の経営状況について新たな課題は認められない。 これまで団体が行ってきた各事業分野について、民間事業者によるサービス供給や現在の利用者のニーズ等を踏まえ、長期的視点に立って、今後果たしていくべきサービスや役割の検討を進めていく必要がある。

※委員会による評価は、以下の 4 つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進 ②取組の強化や課題への対応が必要
③協約の見直しが必要 ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

引き続き安定的・効率的な運営に一層努めていくとともに、長期的視点に立って、財団が今後果たしていくべきサービスや役割について、財源も含め所管局と団体とで協議をしながら、検討を進めていきます。

4 公益財団法人 寿町勤労者福祉協会の評価結果

(1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「事業の再整理・重点化等に取り組む団体」

イ 協約の期間

平成 27～30 年度

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	30 年度目標	進捗状況
①診療事業の拡大（地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等） ②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施（仕事チャレンジ・アシスト事業等）	①健康診査受診者 234 人 ②新規	①健康診査受診者 458 人 ②参加登録者数 201 人	①健康診査受診者数 500 人 ②参加登録者数 150 人	①順調 ②順調

イ 事業の再整理・重点化等に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	30 年度目標	進捗状況
①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能について市に提示する。 ②協会のあり方について検討し、会館再整備後の協会の役割を定める。	①新規 ②新規	①各種部会等の実施、基本設計（案）への協力、検討 ②新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	①市への検討結果の提示 ②協会の運営方針の策定	①順調 ②順調

ウ 財務の改善に向けた取組

取組	25 年度実績	28 年度実績	30 年度目標	進捗状況
①診療事業拡大による増収 ②新たな事業開始・増収	①診療事業収益 170,175 千円 ②新規	①診療事業収益 132,100 千円 ②受託	①診療事業収益 176,819 千円 ②事業拡大	①遅れ ②順調

エ 業務・組織の改革

取組	25 年度実績	28 年度実績	30 年度目標	進捗状況
①運営効率向上のための組織体制のスリム化 ②業務の改善・効率化提案表彰制度の導入 ③組織運営及び地域ニーズに応えるスタッフ充実のための人材育成（職員研修の充実）	①評議員 6 人、理事 6 人、監事 1 人 ②新規 ③内部研修延べ参加者数 21 人	①評議員 6 人、理事 5 人、監事 1 人 ②39 件 ③内部研修延べ参加者数 69 人	①評議員 5 人、理事 5 人、監事 1 人 ②40 件 ③内部研修延べ参加者数 40 人	①順調 ②順調 ③順調

(3) 協約目標設定後に生じた課題等

平成 27 年度に退職した医師の補充等により、診療所体制の安定化と事業収支の改善を図る必要があります。

(4) 29年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
引き続き取組を推進	<p>協約の取組目標について、診療事業収入の増加に向けた取組に遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。</p> <p>現在、再整備が進められている横浜市寿町健康福祉交流センター（旧：寿町総合労働福祉会館）の管理運営を団体が担っていく場合には、その機能が効果的に発揮されるよう、地域におけるコーディネート機能の強化等、引き続き団体の事業の重点化に向けた取組を進めて行く必要がある。</p>

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進
- ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要
- ④団体経営の方向性を見直しが必要

(5) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

診療事業については、27年度中に診療所の精神科医師が退職したことにより診療日数が減り、収入の減となったことで進捗状況が遅れていますが、28年度中に代替の医師を採用しており、診療日数の確保や、健康診査の受診者の増加によって、財政面の安定化に努めています。引き続き、寿地区における公益的な診療事業の必要性を理解し、地域に密着した診療を行う医師の定着を目指し、地域ニーズに合った医療提供の充実を図っていきます。

その他新たな地域貢献型就労支援事業を受託するなど、事業拡大及び増収を図っています。

5 添付資料

- (1) 「平成29年度 総合評価シート」（健康福祉局所管団体部分（答申抜粋））

平成29年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

分団 類体	引き続き経営の向上に取り組む団体
------------------	------------------

	①公益的使命の達成に向けた取組(1)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	ア 地域の中で課題の解決に結びついた取組などを集約し、地域住民、支援者と共有することで地域活動の活性化につなげます。	実績(単位)	未実施	フォーラム準備会の開催	第1回よこはま地域福祉フォーラムの開催	第2回よこはま地域福祉フォーラムの開催	(目標) よこはま地域福祉フォーラム(仮称)を開催[1回/年] (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	
	イ 地域福祉保健計画の地区別計画推進に向け住民主体の課題解決が進むよう、地区社協支援の課題を整理し、地区社協への支援を充実します。	実績(単位)	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協支援担当者研修の実施、区社協職員間での情報共有	地区社協活動の手引きの改訂着手	地区社協のあり方意見交換会を開催し、その結果を反映した地区社協活動の手引きの素案を作成 研修会等は未実施	(目標) 地区社協活動の手引きの改訂(27年度) 手引きに基づく地区社協向けの研修会等の実施(28年度以降54回実施(18区×3年間)) (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 横浜らしい支えあいの地域活動を広く発信・共有することを目的に、第2回よこはま地域福祉フォーラムを横浜市健康福祉局との共催により開催。参加者1,306名。内容:基調講演/分科会1～5 平成29年度は地域共生社会づくりなど新たな制度や枠組みを踏まえて、その要素や視点を伝えられるよう進めていきます。</p> <p>イ 協約策定時から、介護保険法の改正など地域福祉を取り巻く環境が大きく変化しました。住民に身近な地域福祉の推進役である地区社協に求められる役割について、現状を踏まえた内容を地区社協の手引きに盛り込む必要があり、完成に時間を要しました(平成29年9月末改訂見込)。 29～30年度にかけて、地区社協向け研修会を市域・区域・地区単位で実施するとともに、地区担当職員がフォローし、手引きの周知・利活用を進めていきます。</p>						
		②公益的使命の達成に向けた取組(2)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
	ア よこはまふれあい助成金 助成制度及びボランティアセンター機能を活用した地域福祉活動団体の活動支援	実績(単位)	年間約2,500件の助成を行っているが、助成団体のニーズを把握し、活動支援を行うまでには至っていない。	助成実績 2,513件	助成実績 2,436件	助成実績 2,454件		(目標) 団体に応じた支援を行うことにより、制度の狭間や新たな課題に対応する団体への助成を増加させ、助成件数を2,800件/年とする。 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	やや遅れ	-	-
	イ 企業の地域貢献活動支援 企業の地域貢献活動に関する相談に対して、活動テーマ別に事例や選択肢を提案して対応できるような区域の相談機能を強化する支援	実績(単位)	企業からの相談・調整件数:82件/年	件数: 88件/年	件数: 94件/年	件数: 132件/年		(目標) 企業からの相談・調整:200件/年 (実績)
		進捗状況	-	-	やや遅れ	順調	-	-
取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 助成団体の解散等により、よこはまふれあい助成金の助成実績が減少しています。これらの状況を踏まえ、ふれあい助成金をより活用しやすい効果的な制度とするため、助成区分等の見直しを行います。平成29年度は、新規立ち上げ区分を新設し、生活支援体制整備事業における生活支援コーディネーターの地域資源開発に活用するとともに、30年度は、助成基準や区分を全区統一の仕組みとすることで全市への波及効果を高めるなど、効果的で利便性の高い助成制度へと転換し、助成実績の増を図ります。</p> <p>イ 企業の地域貢献活動の具体的な内容として、イベントへの参加協力や物品提供が中心となっているが、企業の所有するスペースを活用した会場提供や子ども食堂等への食材提供等新たな活動ができています。今後、企業の地域貢献活動の推進にあたり、相談窓口としての社協のPR強化や提案・調整力の向上に取り組んでいきます。</p>							

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

③公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
ア 権利擁護の推進 ①権利擁護事業の契約者数の増 ②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援	実績 ① (単位)	権利擁護事業の契約者数 593人	権利擁護事業の契約者数 620人	権利擁護事業の契約者数 728人	権利擁護事業の契約者数 904人		(目標) 権利擁護事業の契約者数 900人 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
	実績 ② (単位)	市民後見人養成研修の修了者 44人	市民後見人バンク登録者 42人	市民後見人バンク登録者 70人	市民後見人バンク登録者 60人		(目標) 市民後見人バンク登録者 120人 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	遅れ	-	-
イ 後見的支援制度の推進 第3期横浜市障害者プランに合わせ、協約期間中に全区展開することを目指すほか、制度を推進するための体制を強化する。	実績 (単位)	あんしんマネージャーの配置 11区 ※26年度に14区	あんしんマネージャーの配置 14区	あんしんマネージャーの配置 16区	あんしんマネージャーの配置 18区		(目標) あんしんマネージャーの配置 18区 (29年度末) (実績)
	進捗状況	-	-	順調	達成	-	-
①協約の取組状況	<p>ア①権利擁護事業の契約者数の増 権利擁護事業の潜在的ニーズ発掘と、迅速な契約締結に努め、28年度は前年度実績から契約者176名増(新規契約者326名・契約終了者150名)となり、既に平成30年度の目標数値を超えました。引き続き、サービスを必要とする方への支援を進めるため、地域ケアプラザや区役所等との連携や事業実施体制の強化に努めます。</p> <p>ア②市民後見人養成課程開催と市民後見人(候補者)への助言・活動支援 これまでに市民後見人養成課程を3期実施し、修了者95名中、28年度末の市民後見人バンク登録者は60名(目標90名)となっています。なお、28年度に実施した第3期養成課程修了者のバンク登録は29年4月1日となるため、現在の登録者は71名となります。目標と実績に差が生じている要因としては、バンク登録者数の少ない区を対象に養成課程受講者の募集を行ってきたことや、バンク登録者の後見人等受任までの待機期間が延びたことで本人の健康状態や家庭の事情の変化により、バンク登録を辞退する者が続いたことによります。バンク登録者にモチベーションを維持して活動を継続してもらえるよう、新たに受任前準備活動を29年度より実施しています。また、継続して活動してもらえるようバンク登録者向けの定期面談や研修等を実施しています。今後、第4期養成課程を実施するにあたっては、これまでの振り返りをもとに、募集周知の強化やカリキュラムの見直しを行います。</p> <p>また、28年度末までに市民後見人バンク登録者30名が後見人等として選任(うち、4名は活動終了)され、本会ではこれらの後見人活動を支援しました。</p> <p>イ 平成29年3月に中区、瀬谷区において後見的支援室が開設され、全区展開となりました。今後、登録者数の増加に伴い支援体制の強化が課題となっています。効果的な業務執行体制等を検証してまいります。</p>						
	取組状況・達成に向けた課題等						
④財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
ア 長期運営資金借入金の縮減	実績 (単位)	137億8万円	117億6,941万円	107億6,422万円	101億81万円		(目標) 90億円 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
イ 介護保険事業実施施設における経常増減差額の改善	実績 (単位)	▲64,086千円	▲34,996千円	▲66,871千円	5,051千円		(目標) 0千円 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
取組状況・達成に向けた課題等	<p>ア 各種貸付事業において着実な借入金償還金の回収を行えたことから、借入金が縮減されました。今後も着実な償還金回収のため、遅延時には借入元への連絡等を行い、償還計画に沿った進捗となるよう努めます。</p> <p>イ 平成26年度より新たな人事給与制度を導入し、人件費の圧縮を図りました。また、27年度は介護保険報酬改定による影響を受けたものの、28年度にはこれまでの取組の成果が得られ、大幅な改善となりました。今後は、引き続き収支状況を把握しながら運営の健全化に努めるとともに、平成30年に予定される介護報酬改定に向け、対策を講じるよう努めます。</p>						

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

	⑤業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績	
①協約の取組状況	ア 職員人材育成計画の改訂と研修体系の整備	実績(単位)	職員人材育成計画に基づく研修実施	職員人材育成計画を改訂し研修体系を整備	新たな人事給与制度に沿った職員人材育成計画に改訂	職員人材育成計画に基づく研修実施		(目標) 改訂した計画による体系的な研修実施 (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	イ 固有管理職の登用による自律的な組織体制の強化	実績(単位)	管理職割合	固有管理職割合 87.5%	固有管理職割合 88.6%	固有管理職割合 91.8%		(目標) 固有管理職割合 90% (実績)	
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	ウ 地域支援を充実させるために行政、市社協・区社協、地域ケアプラザの役割について検討	実績(単位)		未実施	未実施	実施	実施		(目標) 実施 (実績)
		進捗状況	-	-	順調	順調	-	-	
	取組状況・達成に向けた課題等		<p>ア 職員人材育成計画に基づき、改めて職階制の研修体系を明確化して各階層ごとの研修を実施しました。</p> <p>イ 18区社協の事務局長に固有職員を配置するなど、管理職員の固有職員化を進め、固有管理職割合を協約目標数値まで引き上げました。</p> <p>ウ 横浜市が設置・実施する「地域ケアプラザ検討会」、「生活支援体制整備事業の手引き作成」に共同事務局として参加。地域ケアプラザコーディネーター2職種の業務整理、地域支援における行政・地域ケアプラザ・社協の役割整理を進め、明文化しました。29年度は、整理・明文化した内容を踏まえ、各機関向けに説明会、研修を実施し、地域支援の基本的な考え方・実践の流れ・地域支援業務のマネジメント等の理解促進を図っていきます。</p>						
	②環境・状況の変化	<p>・介護保険法の改正に伴う生活支援体制整備事業を受託したことで、地域包括ケア推進に関わる行政・地域ケアプラザ・社会福祉協議会の位置づけが明確となり、地域包括ケアシステムを推進する一翼としての本会への期待が高まっています。</p> <p>・改正社会福祉法の本格施行を受け、市内社会福祉法人の経営組織のガバナンスの強化や地域における公益的な取組等について支援するとともに、自らも改正の趣旨を踏まえ対応を進めていくことが求められています。</p>							
	③経営状況	<p>・人員体制面においては、常勤職員総数が500名を超え、非常勤職員を含めると1,500名を超える組織となり、組織規模に応じた社会的責務が求められています。さらに市民の期待に応え信頼される組織となるよう、内部管理体制の構築を図り、法人としてのガバナンスの強化に努めます。</p> <p>・財政面においては、補助金・委託料を主な財源とする本会の性格を踏まえ、事業の目的に応じて効率的効果的な運営を進めています。</p>							
	④今後の課題	<p>ア 高齢・障害・子育て支援など対象者別の課題については、制度・サービスが充実しつつありますが、一方で、社会的孤立や生活困難など制度の狭間にある課題が顕在化してきています。これらの課題を把握し、見守り、支援につなげるなどきめ細かく対応するには、行政や地域ケアプラザ等による専門的な支援とあわせ、地域のつながりのなかで支え合う取組を進めていくことが求められています。</p> <p>イ 区社会福祉協議会の業務が多岐にわたっている一方で、地域包括ケアシステムを支える地域づくりにあたっては、区社会福祉協議会の地域支援を推進する体制の強化が喫緊の課題となっています。</p> <p>ウ 社会福祉法人が行う「地域における公益的な取組」には、地域から期待が寄せられており、社会福祉協議会は、地域と社会福祉法人(施設)をつなぐ役割を果たしていく必要があります。</p>							
⑤課題への対応	<p>ア 本会では長期ビジョン2025の実現に向けた中長期目標及び中期計画書(H26-H30)、第3期横浜市地域福祉保健計画に基づき地域支援の取組を進めています。特に地域づくりにおいては、生活支援体制整備事業において、高齢者の生活支援と介護予防の環境整備に取り組みむとともに、「身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業」で培った地域支援の経験を活かして、世代や分野を問わない包括的な支えあいの地域づくりを進めています。</p> <p>イ 区社会福祉協議会が行う各事業の利用状況や他団体の実施状況を踏まえ、事業の見直しや効率化を横浜市事業所管課と調整しながら実施することで、地域支援業務に一層力を入れていきます。</p> <p>ウ 本会では、市内社会福祉法人の取組を支援するとともに、地域と社会福祉法人(施設)をつなぐネットワークづくりを進め、蓄積した事例を広く市民とともに共有するなど、社協の協議体及び中間支援機関としての機能を活かした取組を推進します。</p>								
⑥協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性: 有 (無)</p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>								

団体名	社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会	所管課	健康福祉局福祉保健課
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、よこはまふれあい助成金の助成実績増加に向けた取組など一部に遅れが生じているが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況について新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、各区社会福祉協議会とともに各事業の推進に取り組むとともに、地域包括ケアシステムを推進する一翼としての役割など新たな期待に応じて行くことで、地域福祉の推進に寄与していく必要がある。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	増加する利用申込への対応、保護者の不安解消に向けた初診前個別面談等の取組について、継続的に実施しつつ、初診までの待機期間を3か月とする。	実績 (単位)	3.1か月 (実績期間)	3.6か月	3.5か月	3.5か月	(目標) 3.0か月	(実績)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	やや遅れ	-	
	高次脳機能障害支援センターにおける相談対応件数の増加	実績 (単位)	730件	745件	695件	984件	(目標) 900件	(実績)
		進捗 状況	-	-	遅れ	順調	-	
	地域で自主的に推進する障害者スポーツの団体のネットワーク構築拡大	実績 (単位)	市内3区で ネットワーク 構築	市内5区でネット ワーク構築	市内7区でネット ワーク構築	市内7区でネット ワーク構築	(目標) 市内9区でネット ワーク構築	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	やや遅れ	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	発達精神科幼児の利用申込み増加への対応については、待機月数の目標は達成できませんでした。申込み後2週間以内に実施している個別面談や広場事業の定着・拡充により、保護者から相談しやすく不安が解消したとのお言葉をいただいています。高次脳機能障害支援センターの相談件数については、専門相談の実施区拡大等により、目標を達成しました。障害者スポーツの団体のネットワークについては、目標達成に向けた残り2区へのアプローチが進んでおり、ネットワーク構築の目途が立っています。						
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	リハセンター診療報酬収入を5,000千円以上増加	実績 (単位)	258,588千円	252,052千円	265,414千円	301,249千円	(目標) 264,000千円	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・ 達成に向けた課題等	継続的な関係機関への広報活動を行うとともに、診察枠を増やす等の対応により、外来利用が増加し、目標を達成しました。引き続き、診療報酬改定による影響も注視しながら、より利用者のニーズに合わせたプログラムの提供等により、リハセンターをアピールすることで、利用促進に繋がります。						
	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績	
	管理職育成制度の導入・確立	実績 (単位)	検討	検討	検討・一部実施	実施	(目標) 実施・点検	(実績)
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
取組状況・ 達成に向けた課題等	円滑な世代交代の実現に向けた取組として、昨年度、次期管理職層である「主任」(4級職員)への階層別研修を、管理職と同様、「全員を対象に毎年実施」する方式に変更しました。さらに、今年度は、その役割認識の強化と意識改革、組織マネジメント能力の向上に主眼を置いて、将来的な管理職候補としての育成強化を図りました。							

団体名	社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団	所管課	健康福祉局 障害企画課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
②環境・状況の変化	<p>リハセンターにおいて、麻痺のない高次脳機能障害者が通所できる生活訓練事業を開始し、事業を拡大しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> また、障害者差別解消法の施行に伴う新規事業として、聴覚障害者情報提供施設において、区役所窓口とラポールをテレビ電話でつなぎ、遠隔手話通訳サービスを開始するなど、手話通訳者の体制を強化しました。 改正社会福祉法が施行されたことに伴い、理事会・評議員会をはじめとする組織運営についての大幅な変更があり、それに対応した体制の見直しや諸規程の制定、定款の変更等を行いました。 		
③経営状況	<p>経営状況としては、順調に推移しているものと考えられますが、社会福祉法の改正や、診療報酬の改定など、当事業団を取り巻く環境は常に変化しており、また、利用者のニーズも多様化し続けています。これらの動向を常に注視し、時代の流れに合わせた法人運営を行うためにも、次世代を担う人材の育成や事業内容の更なる充実が、重要な課題であり、今後も継続的に取り組んでいく必要があります。</p>		
④今後の課題	<p>発達精神科幼児の待機期間短縮については、リハセンターの対応のみでは難しい段階に来ており、今後更に増加するであろう発達障害児に対する支援体制を再構築する必要があります。また、設立後30年を経過した当事業団は世代交代の時期にさしかかっており、次世代の中心的な役割を担う職員の育成が急務となっていることに加え、年々、就職希望者の福祉関連の仕事への関心度が薄れ、応募者数も減少していることから、優秀な人材の確保がこれまで以上に難しくなっています。</p>		
⑤課題への対応	<p>発達精神科幼児の利用申込み増加への対応については、保護者の不安を軽減するため、初診前に実施する個別面談や広場事業といった、医療を前提としない支援スキームが定着したことに加え、提供するサービスも充実してきていることから、待機期間の考え方や療育センターのあり方を含め、市と連携し、発達障害児に対する支援システムの再構築を検討します。また、優秀な職員の確保と育成については、事業団全体の育成計画に基づく研修の充実や、募集方法や採用プロセス等の工夫を行うなど、取組を進めます。</p>		
⑥協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、療育センターの初診までの待機期間の短縮に向けた取組などにやや遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>団体が運営する障害者スポーツ文化センターについては、障害者と健常者との交流の促進を今後も進めて行く中で、施設の一層の有効利用に繋がるよう検討を進めるべきである。</p> <p>今後、団体が果たすべき役割を踏まえ、中期的目標である協約の推進を通じて達成する効果・成果を明確にしたうえで、引き続き経営の向上に取り組むべきである。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

分団 類別	引き続き経営の向上に取り組む団体					
----------	------------------	--	--	--	--	--

	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
① 協約の取組状況	①鑑別診断受診者の増（対25年度比1割以上）	実績 (単位)	963人(再初診含む)	949人	1,096人	1,100人	(目標) 1,060人以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②鑑別診断後のフォローアップの充実（軽度認知障害の方を対象とするプログラムの提供などの新規事業実施）	実績 (単位)	なし	なし	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを開始(認知症外来患者から10名を受け入れ)	軽度認知障害の方を対象とする運動プログラムを継続実施(利用者10名)	(目標) 実施されている (実績)	
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-	
	③横浜市の認知症施策に沿った、地域における認知症の人を支援するための新規事業の創設（区医師会、地域ケアプラザとの連携）	実績 (単位)	認知症モデル事業受託	認知症疾患医療センター(診療所型)受託	地域ケアプラザ等への専門職派遣等	横浜市認知症初期集中支援推進事業受託、市医師会と連携した認知症サポート医研修を開催、地域ケアプラザ等への専門職派遣等	(目標) 認知症医療体制づくりとしての新規事業が実施されている(区医師会と連携した研修会開催、地域ケアプラザへの専門職派遣等) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-	
	取組状況・達成に向けた課題等	<p>横浜市総合保健医療センターは、日本認知症学会専門医、指導医及び日本老年精神医学会専門医、指導医を含む認知症専門医が5名おり、「日本認知症学会教育施設」「日本精神神経学会専門医制度研修施設」「日本老年精神医学会専門医制度認定施設」として認定されています。</p> <p>横浜市総合保健医療センターでは、認知症の鑑別診断及び外来診療、地域包括支援センターからの認知症に関する専門相談への応需をはじめ、地域関係機関との連携も進めています。特に認知症鑑別診断については、MRI、CT、RI等の高度医療機器を活用し、2回の来所で精度の高い診断を実施しています。利用ニーズの高い鑑別診断の受診受入枠を増やすための工夫を行い、神奈川県下で最も多い鑑別診断件数の実績をあげています。</p> <p>また、平成27年2月からは認知症疾患医療センター(診療所型)の指定を受け、地域ケアプラザからの依頼により、認知症専門医が認知症に関する講演を行うなど、地域における在宅の認知症高齢者を支援するための一翼を担っています。加えて、平成27年度からは軽度認知障害(MCI)の方を対象とする運動プログラムを開始。平成28年度からは港北区「認知症初期集中支援チーム」に選定され、地域における在宅の認知症高齢者を支援するための機能体制の一翼も担っています。その他に、若年性認知症の人と家族を支援する目的で、認知症カフェ「新横浜若年性認知症の人と家族の会」をボランティアグループと共催で開催するなどしています。</p> <p>取組状況については、順調に推移しており、今後も引き続き、地域の認知症医療の中心的役割を担っていきます。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

①協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(2)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①重度認知症である日常生活自立度Ⅲ以上の方の受入れ割合の増（対25年度比10ポイント以上）	実績 (単位)	55.0%	63.0%	63.1%	64.5%	(目標) 65%以上 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②認知症等要援護高齢者の在宅生活の支援及び地域人材の育成（公開講座、ケアマネジャー研修、介護教室や相談会の開催）	実績 (単位)	介護教室年1回 家族会年1回 ケアマネ研修年2回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会1回	介護教室1回 家族会1回 ケアマネジャー研修会2回 介護相談会2回	介護教室2回 家族会1回 ケアマネジャー研修会等2回 介護相談会2回	(目標) 25年度事業の継続及び地域住民に向けた見学会、相談会や介護教室を年3回以上開催 (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	取組状況・達成に向けた課題等		<p>横浜市総合保健医療センター介護老人保健施設(しらさぎ苑)では、介護度の高い、特に認知症重症者の方を積極的に受け入れるなど、公的役割を果たしています。同センター認知症疾患医療センター(診療所型)と連携し、看護・介護相談を実施し認知症の方や介護者の支援を行うとともに、重度認知症の方を一般棟も活用し積極的に受け入れています。</p> <p>また、地域のケアマネジャーや地域住民、要介護高齢者の家族などに対し研修会や介護相談会、介護教室等を開催するなど、教育的役割を担い、地域人材の育成を図り、要援護者の在宅生活の支援の強化に取り組んでいます。</p> <p>取組状況は順調に推移していますが、今後の課題としては、重度認知症の方を専門的・総合的に介護するためには専門職の育成が不可欠であることから、認知症ケア学会認定の認知症ケア専門士の増員等、さらなる専門職育成に努めていく必要があります。</p>					
	公益的使命の達成に向けた取組(3)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:協約目標 下段:実績	
	①精神科デイケアにおける正式利用者の退所時に占める社会生活（就労・就学・復職・復学・福祉的就労）への移行率の維持	実績 (単位)	59%	63%	66%	66%	(目標) 60%以上(25年度実績以上) (実績)	
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-	
	②精神障害者の地域生活を支えるための計画相談支援事業の推進（生活支援センターにおけるサービス等利用計画作成実績の増）	実績 (単位)	63件	96件	149件	227件	(目標) 210件以上 (実績)	
進捗 状況		-	-	順調	達成	-		
③当センター訪問看護ステーション「みんなのつばさ」との連携強化による精神障害者支援の推進（「みんなのつばさ」延訪問件数）	実績 (単位)	4,010件	4,531件	5,192件	4,933件	(目標) 5,300件以上 (実績)		
	進捗 状況	-	-	順調	順調	-		
取組状況・達成に向けた課題等		<p>精神科デイケアにおいては、昨今の国の検討会や診療報酬改訂、社会的ニーズを踏まえ、平成25年8月より有期限(正式利用1年間)の運営を開始しています。結果、長期間・高頻度で利用してきた利用者の社会資源への移行が促進され、平成24年度まで30%台前後であった社会復帰率も、平成26年度から29年度まで、毎年度60%を超えています。今後も数値の安定化を図るとともに、支援の質を高めるための取り組みを進めていく予定です。</p> <p>平成25年度から開始した計画相談事業は、3か所の生活支援センターの現行人員の中で執行体制を整え、区役所と連携しながら受け入れを進め、順調に件数を伸ばしています。さらに件数を伸ばしていくためには、限られた職員数の中で執行体制に工夫を加えていくことが課題となっています。今後、コストバランスも勘案しながら執行体制を検討していく必要があります。</p> <p>訪問看護ステーションについては、土曜日の営業を開始するなど訪問数を増やすための工夫を行い、平成27年度まで順調に件数を伸ばしてきました。平成28年度は退職者の後任が補充できず、前年度に比べ件数減となりましたが、平成25年度比では20%以上の増加率を保っています。平成29年度は新たに正規職員を1名採用し、目標件数達成に向けて取り組んでいます。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		

① 協約の取組状況	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
		① 収支相償の遵守と年度ごとの実質的収支（過年度剰余金解消額※を除いた収支）比率100%の維持	実績 (単位)	100.69%	97.49%	101.61%	100.55%
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<p>取組状況・達成に向けた課題等</p> <p>業務の効率化による時間外労働の短縮、業者への委託費用の削減等取組の結果、平成27、28年度共に事業活動収支比率は、100.0%以上となりました。</p> <p>今後、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があり、また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、さらなる収支改善策を検討し、委託内容、契約方法等の見直しに努めコスト削減を取り組みつつ、事業継続に必要なコスト、施設・設備の大規模修繕・更新等については、市と継続して協議していかなければならないと考えています。</p>						
① 協約の取組状況	業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段:目標協約 下段:実績
	① 人材育成ビジョンの策定及び、それに基づく職員研修の計画的な実施	実績 (単位)	未策定	未策定	骨子を策定・一部実施	策定・実施	(目標) 策定・実施されている
		進捗 状況	-	-	順調	達成	-
	② 市からの派遣職員及び市OB職員の順次固有職員化	実績 (単位)	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計8名	市派遣職員、市OB職員計6名	市派遣職員、市OB職員計5名	(目標) 市派遣職員、市OB職員計6名
		進捗 状況	-	-	達成	達成	-
	③ 財団経営状況を全職員が共有（職員説明会開催）	実績 (単位)	必要に応じて不定期開催（25年度未実施）	未実施	全職員対象の説明会を開催	全職員対象の説明会を開催	(目標) 全職員対象の説明会を毎年1回以上定例開催化する
		進捗 状況	-	-	順調	順調	-
	<p>取組状況・達成に向けた課題等</p> <p>人材育成については、人材育成委員会を立ち上げ、職員研修や人材育成プランの策定を進めてきました。</p> <p>市派遣職員・市OB職員ポストの固有職員化については、固有職員の管理職登用を進め、モチベーションアップを図ってきました。</p> <p>経営状況の共有については、全管理職参加による会議などを活用して共有を図るなどしています。加えて、平成27年度には、平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施し、収支改善に向けた意識づけを行いました。平成28年度以降も全職員を対象とした経営状況説明会を継続実施しています。</p> <p>取組状況は順調に推移していますが、今後については、人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材として、固有職員の、業務を通じた計画的・組織的な育成に努める必要があります。加えて、各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があり、また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには、財団の経営状況を全職員が共有することで、職員一人ひとりのコスト意識・業務改善意識を高めていくことが必要です。</p>						

団体名	公益財団法人 横浜市総合保健医療財団	所管課	健康福祉局 保健事業課
協約期間	平成27年度～平成29年度（3か年の3年目）		
② 環境・状況 の変化	<ul style="list-style-type: none"> 協約策定時から大きな変化はありません。 		
③ 経営状況 の	<p>各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、引き続き、各部門における利用料金等の収入確保を図りつつ適正な経費執行に努めるとともに、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。加えて、平成28年度には、過年度に積み立てた事業運営積立金について、平成29年度更新予定のMRIのシールド工事の費用に活用しました（平成28年度末現在129,828千円）。今後も公益性の観点から、横浜市とも協議しながら、この事業運営積立金について計画的に活用することにより、公益財団法人としての収支相償を満たしつつ、収支バランスのとれた健全な財務状況の維持に努めます。</p>		
④ 今後の 課題	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材の計画的・組織的な育成に努める必要があります。 各施設ともに、既に高い利用率等を維持してきており、今後、大幅な収入増が見込めないなかで、市民から期待される事業の充実や老朽化した施設・設備の修繕・更新等の対応を行っていく必要があります。また、職員の昇給等による人件費の一定的な伸びも見込まれることから、今後、さらなる収支改善策を検討し、取り組んでいかなければならないと考えています。 競合する事業所等が増加してきている施設については、これまでの利用率を維持しつつ、さらなる収入増を図っていくことが必要と考えています。 		
⑤ 対応 の 課題	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成に財団として取り組む姿勢をより明確にし、財団運営を担う人材及び専門性の高い人材として、固有職員の、業務を通じた計画的・組織的な育成を図っていきます。 職員の昇給・法定福利費の増による人件費の増等により平成26年度の事業収支が支出超過となったことを受け、全職員に対し収支改善策を募り、意見をまとめ、平成27年度から29年度までの3年間の収支改善の取組策を掲げ、取り組んでいるところです。具体的には、収入確保のため、それぞれの部門で高い目標を掲げ、その達成に向け取り組むとともに、人員配置の見直し、委託内容の見直し及び入札等の実施による委託料の節減等に努めるなど、コスト削減にも取り組んでいます。 引き続き、全職員を対象とした経営状況に関する説明会を実施するなどし、財団の経営状況を全職員が共有することで、業務改善意識・コスト意識を高め、公的施設としての使命を果たしつつ、収支バランスの取れた健全な財務状況の維持に努めていきます。 競合する事業所等が増加してきている施設については、利用者獲得のための営業活動や、施設としての特徴や強みを打ち出し、他施設との差別化を図ることで、利用率の維持に努めていきます。 		
⑥ 協約の 見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に現時点での団体の経営状況について新たな課題は認められない。</p> <p>これまで団体が行ってきた各事業分野について、民間事業者によるサービス供給や現在の利用者のニーズ等を踏まえ、長期的視点に立って、今後果たして行くべきサービスや役割の検討を進めて行く必要がある。</p>			

平成29年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

分団 類型	事業の再整理・重点化等に取り組む団体
----------	--------------------

公益的使命の達成に向けた取組	実績(単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
①診療事業の拡大(地区住民の健康意識の向上のための健康診査事業拡充等)	実績(単位)	健康診査受診者 234人	健康診査受診者 294人	健康診査受診者 329人	健康診査受診者 458人	/	(目標) 健康診査受診者数 500人 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
②それぞれの居場所・出番・絆づくり事業の実施(仕事チャレンジ・アシスト事業等)	実績(単位)	新規	(1)仕事チャレンジアシスト…延参加921人、就労10人 (2)自己啓発教室…開催6回、参加165人	参加登録者数 62人	参加登録者数 201人	/	(目標) 参加登録者数 150人 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-

① 協約の取組状況 取組状況・達成に向けた課題等	①地区住民の健康意識の向上を図るため、前年度に引き続き、健康診査事業を推進しました。地域や関係機関等と連携を深めていくこととともに、横浜市中区福祉保健センターが実施する無料結核検診に合わせて、無料健康診断を実施しました。 ②住民、利用者の居場所・出番・絆づくり事業として、スマイル事業(高齢者事業)や就労支援事業などを推進し、地域貢献活動や社会参加の場を増やすことができました。
--	--

事業の再整理・重点化等に向けた取り組み	実績(単位)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
①会館のあり方について、関係機関・地域で検討し、再整備後の会館に必要な機能等について市に提示する。	実績(単位)	新規	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	各種部会等の実施、基本設計(案)への協力、検討	/	(目標) 市への検討結果の提示 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-
②協会のあり方について検討し、会館整備後の協会の役割を定める。	実績(単位)	新規	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	新規事業等の検討、実施を通じた、協会の運営方針の検討	/	(目標) 協会の運営方針の策定 (実績)
	進捗状況	-	-	順調	順調	-	-

取組状況・達成に向けた課題等	①新会館運営の考え方や事業展開について、現行の施設管理者として新たな会館機能やニーズを横浜市に提言していくため、職員間で検討するとともに、関連施設の調査などを行いました。 検討部会の開催6回 現地ヒアリング調査5回 ②当協会の今後の事業展開(当協会のコーディネート機能強化)を策定し、理事会、評議員会に報告しました。 今後のコーディネート機能として、民間活動支援コーディネート、健康づくり支援コーディネート、地域づくり推進コーディネートを強化していきます。
-----------------------	---

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		

財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
①診療事業拡大による増収	実績 (単位)	診療事業 収益 170,175千 円	診療事業収 益 180,643千円 (10,468千円 増、平成25年 度比較)	診療事業収 益 158,193千円 (11,982千円 減、平成25年 度比較)	診療事業収 益 132,100千円 (38,075千円 減、平成25年 度比較)	/	(目標) 診療事業収益 176,819千円
	進捗 状況	-	-	やや遅れ	遅れ		-
②新たな事業開始・増収	実績 (単位)	新規	新規	準備	受託	/	(目標) 事業拡大
	進捗 状況	-	-	順調	順調		-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>①仮施設への移転及び精神科医師の欠員(上半期)等に伴う患者数の減により、前年度より△26,093千円という結果になりましたが、引き続き地域ニーズに合った医療提供の充実に努めます。</p> <p>②平成28年10月より横浜市中区から就労支援事業「※中区寿ライフ事業」を新規受託しました。</p> <p>※中区寿ライフ事業 生活保護受給者等を対象に、社会参加、生活改善をきっかけとした就労等へのステップアップを目的とした事業。28年度の主な活動内容は関内駅南口・中華街ゴミ集積場・元町公園等の清掃活動や除草、仮施設周辺道路の清掃等地域貢献活動などを行い、延812人が参加しました。</p>					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 上段:協約目標 下段:実績
①運営効率向上のための組織体制のスリム化	実績 (単位)	評議員6 人、理事・ 監事7人 体制	評議員6人 理事・監事6 人体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	評議員6名 理事5名 監事1名 計12名体制	/	(目標) 評議員・理事減 員 理事1名減 (H27) →評議員1名減 (H29)
	進捗 状況	-	-	順調	順調		-
②業務の改善・効率化提案表彰制度の導入	実績 (単位)	新規	整備	24件	39件	/	(目標) 年間業務改善提 案数 40件
	進捗 状況	-	-	順調	順調		-
③組織運営及び地域ニーズに応えるスタッフ充実のための人材育成(職員研修の充実)	実績 (単位)	内部研修 延べ参加 者数 21人実施	内部研修延 べ61人参加 派遣研修3人 参加	内部研修延 べ参加人数48 人	内部研修延 べ参加人数69 人	/	(目標) 内部研修年間延 べ 参加数 40人実施
	進捗 状況	-	-	順調	順調		-
取組状況・ 達成に向けた課題等		<p>①常任理事は欠員のまま、理事5人体制を継続しました。(平成29年6月評議員改選時に1名減の予定)</p> <p>②全職員を対象とした業務改善提案・実践表彰制度を実施しました。</p> <p>③職場研修、派遣研修を活用し、職員の人材育成を図りました。</p>					

①協約の取組状況

団体名	公益財団法人 寿町勤労者福祉協会	所管課	健康福祉局生活支援課援護対策担当
協約期間	平成27年度～平成30年度（4か年の3年目）		
② 環境・状況の変化	<p>昭和49年に竣工した寿町総合労働福祉会館は、老朽化及び耐震上の課題もあり、平成28年3月をもって閉館し、建替え再整備事業が始まりました。同年5月から解体工事が行われ、解体工事は29年5月で完了し、その後新会館の建設工事が行われる予定で、竣工は31年3月となっています。</p> <p>そのため、当協会は現在、寿地区の外縁に設置された仮施設に移転し、事業を行っています。仮施設という制約はありますが、効率的な経営や事業手法の工夫等により事業メニューを縮小することなく継続して事業を行っています。</p>		
③ 経営状況	<p>・仮施設への移転や、診療所精神科医師の欠員等により自主財源である診療事業収益が減りましたが、今後とも地域のニーズに合った医療の提供を充実させていきます。</p> <p>・一方、地域課題に対応するため、新たに事業を受託し、新たな財源を確保しました。</p> <p>【寿ライフ事業】 平成28年10月から中区より受託。生活保護受給者等を対象に地域貢献活動を通じた社会参加・自立生活支援</p> <p>【寿地区健康維持活動の場(健康サロン)事業】 平成29年4月から中区より受託。高齢者を対象とした健康を維持し社会参加の場を提供</p>		
④ 今後の課題	<p>・寿地区には124の簡易宿泊所があり、約6千人弱の住民が狭隘な部屋で生活しています。高齢化率は56.5%と高く、89.5%が生活保護を受給し、要介護者や障害者も多く生活しています。単身者が多く、社会的に孤立しやすい環境にあります。</p> <p>・そのため、寿地区で生活する人々の生活環境の改善や、健康づくり・介護予防、生きがいづくり、社会参加、自立生活に向けた支援、市民相互の助け合いや交流が求められています。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>・当協会では、「健康づくり」「生きがいづくり」「社会参加支援」を基本方針に、仮施設及び寿生活館、地区内外を活動エリアに様々な医療福祉保健事業及び地域事業を積極的に実施していますが、地域、関係機関団体と連携協働し、さらに拡充させていきます。</p> <p>・新会館の整備後、地域課題への取組が一層進み、寿地区の安全・安心な相互に交流しやすい開かれたまちづくりが進むよう、今後当協会の強化すべき機能として、「民間活動支援コーディネート」、「健康づくり支援コーディネート」「地域づくり推進コーディネート」の3つの重点機能を打ち出していますが、28年度からそれらの機能を拡充して取り組んでいます。</p>		
⑥ 協約の見直し	<p>協約の見直しの必要性： 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】</p>		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標について、診療事業収入の増加に向けた取組に遅れが認められるが、おおむね順調に取り組まれている。現在、再整備が進められている横浜市寿町健康福祉交流センター(旧:寿町総合労働福祉会館)の管理運営を団体が担って行く場合には、その機能が効果的に発揮されるよう、地域におけるコーディネート機能の強化等、引き続き団体の事業の重点化に向けた取組を進めて行く必要がある。</p>			